

第93期

# 株主通信

2016年4月1日から2017年3月31日まで



One-JRC



日本無線株式会社

証券コード:6751



代表取締役社長 荒 健次

### ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第93期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の決算を終了しましたので、ここに決算の結果と今後の取り組みならびに完全子会社化についてご報告申しあげます。

### ❖ 株主の皆様へ

第93期決算は、事業環境の急激な悪化の影響を受け受注高が減少したことにより、大きな営業損失を招く結果となりました。株主の皆様のご期待に応えられずご心配をおかけしましたこと、会社を代表して深くお詫び申しあげます。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと推測されますが、我々は「世界の人々の安全安心・環境保全に貢献する製品・サービスを提供する事業グループを目指す」ことをスローガンに、これまでの延長線上ではない新しい取り組みを進め成長戦略を加速させているところです。

第93回定時株主総会において、日清紡ホールディングス(株)との株式交換契約が承認され、当社は本年10月2日に同社の完全子会社となることを決定いたしました。これも厳しい事業環境を乗り越え、新たな成長と企業価値の更なる向上を実現していくための決断であります。

株主の皆様におかれましては、この度の完全子会社化について何卒ご理解を賜りまして、引き続きのご支援をお願い申しあげます。

### ❖ 当期の経営成績

売上高は、海上機器事業が急激な海運市況の悪化により大幅な減収、ソリューション・特機事業も競争激化などにより減収となりましたが、前連結会計年度末に長野

日本無線(株)、上田日本無線(株)を連結子会社化したことから増加し、142,909百万円(前期比14.2%増)となりました。

一方で利益につきましては、海上機器事業、ソリューション・特機事業の売上減少や費用の増加などにより、営業損失が5,486百万円(前期は3,183百万円の営業利益)となり前期から8,670百万円の悪化、経常損失が5,670百万円(前期は3,414百万円の経常利益)となり前期から9,084百万円の悪化となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益11,152百万円を特別利益として計上しましたが、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関する独占禁止法関連の偶発損失引当金繰入額1,687百万円の特別損失計上や税効果会計の影響などにより、1,559百万円(前期比6.2%減)と102百万円の減少となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績等に鑑みて1株当たり25円とさせていただきます。

### ❖ 業績回復への取り組み

当期営業損失の原因となった海上機器事業とソリューション・特機事業に対し業績回復に向けた取り組みを推進します。

#### ■ 海上機器事業⇒改称：マリンシステム事業

これまで、海上機器事業は単品の機器開発・販売を中心に事業を展開してきましたが、対象市場の拡大と競争力の強化を進めるため、今後は「IT技術・情報・サービスを含むソリューションの提供により“世界一の総

## 連結業績ハイライト

	第92期	第93期	前期比
売上高	125,192百万円	142,909百万円	14.2%増 ▲
営業利益	3,183百万円	△5,486百万円	—
経常利益	3,414百万円	△5,670百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661百万円	1,559百万円	6.2%減 ▼

合マリンシステムサプライヤーを目指す”]ことを宣言し、4月より事業名称をマリンシステム事業に変更しました。

また、具体的な取り組みとして、アフターマーケット市場の開拓、中小型船分野への参入、情報サービス事業の推進、グローバルネットワークの構築などの戦略によって売上拡大を図るとともに、開発コスト(開発期間の短縮)、工事費、物流費の削減によりコスト競争力の強化を進めます。

## ■ ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業は、大型案件や設備更新需要が一巡したことから、受注が減少しています。そのため、緊急対応プロジェクトを立ち上げ、主力の国内官公需の受注拡大・売上回復を図るとともに、成長領域である東南アジアを中心とした海外ソリューション事業、電力・ガス・放送などをターゲットにした民需ソリューション事業への提案・営業活動の強化に取り組んでいます。

また、不採算案件への入札抑制、工事費・外注費のコストダウンなどにより、利益率の改善にも注力します。

## ■ 成長のための取り組み

短期的な業績回復の取り組みと並行して、中長期的な成長戦略では、M&Aも視野に入れながら、事業領域の拡大と新製品開発に取り組んでいきます。

## 【オートモティブ事業領域の拡大】

自動運転に向けた車載レーダ・インフラ機器(開発済み)による実用化に向けた実証実験の推進

## 【魅力ある製品・技術の開発】

- ▶ センシング、分析・予測制御技術の開発  
フェーズドアレイ気象レーダの開発

医療用バイオセンサ技術の開発

## ▶ 次世代無線技術の開発

ミリ波高速通信デバイス実用化の要素技術開発  
LTE技術を活用した海外での商用実験

## ▶ グローバルに対応できる技術力の強化

米国サンノゼ地区に技術開発センターを開設

## 【One-JRC事業推進体制の構築】

昨年3月に完全子会社化した長野日本無線(株)、上田日本無線(株)との一体的な事業推進(One-JRC)を可能とする体制の構築を進めます。

- ▶ 「ものづくり改革」「しくみづくり改革」の成果を事業へ展開
- ▶ IoT、AIを駆使した新生産ラインの構築とITシステムの統合

## ■ 最後に

当社は本年10月2日より、日清紡ホールディングス(株)の完全子会社として再スタートを切ります。日清紡ホールディングス(株)との強固な連携の下に、両社の経営資源の有効活用やシナジー創出を加速することにより、前述の取り組みの実行速度を上げ、早期の業績回復とその後の中長期的な成長を確実なものにしていく所存であります。

株主の皆様には、ぜひ日清紡ホールディングス(株)の株主へ移行していただき、今後も親会社株主の立場から、日本無線に対して一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# セグメント別の概況

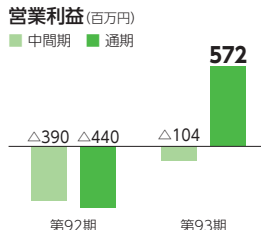
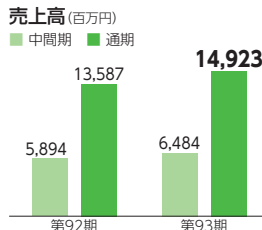


## 通信機器事業

10.4%

売上高 14,923百万円  
前期比 9.8%増

営業利益 572百万円  
前期は△440百万円

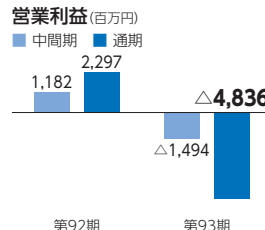
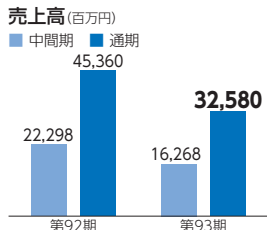


## 海上機器事業

22.8%

売上高 32,580百万円  
前期比 28.2%減

営業利益 △4,836百万円  
前期は2,297百万円

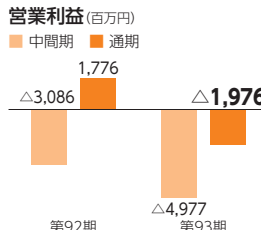
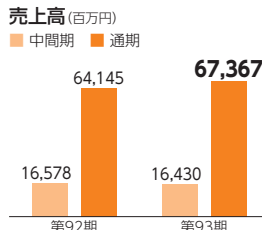


## ソリューション・特機事業

47.2%

売上高 67,367百万円  
前期比 5.0%増

営業利益 △1,976百万円  
前期は1,776百万円

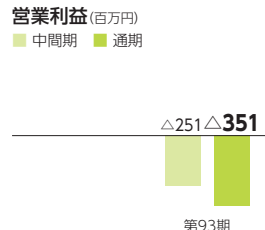
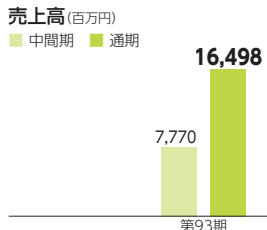


## メカトロニクス・電源事業

11.5%

売上高 16,498百万円

営業利益 △351百万円

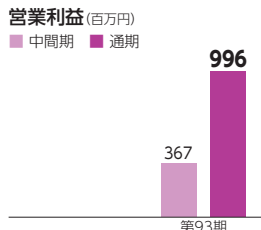
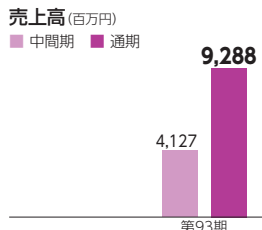


## 医用機器事業

6.5%

売上高 9,288百万円

営業利益 996百万円

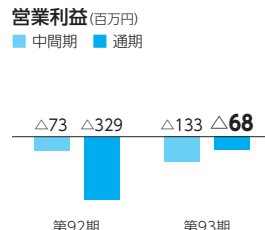
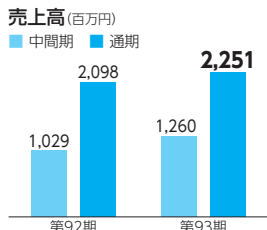


## その他

1.6%

売上高 2,251百万円  
前期比 7.3%増

営業利益 △68百万円  
前期は△329百万円



※当連結会計年度より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)及びその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源事業」及び「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。  
第93期 株主通信

詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。  
<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

Q 日本無線 IR

検索

## ■ 連結財務諸表 (要旨)

### 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末 2017年3月31日現在	前期末 2016年3月31日現在
<b>● 資産の部</b>		
流動資産	117,443	115,840
固定資産	49,649	45,109
有形固定資産	33,411	31,227
無形固定資産	3,724	2,634
投資その他の資産	12,512	11,247
資産合計	167,092	160,949
<b>● 負債の部</b>		
流動負債	64,839	63,853
固定負債	24,911	19,838
負債合計	89,751	83,692
<b>● 純資産の部</b>		
株主資本	76,592	75,853
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	39,654	38,912
自己株式	△ 183	△ 180
その他の包括利益累計額	590	△ 178
非支配株主持分	158	1,582
純資産合計	77,341	77,257
負債・純資産合計	167,092	160,949

### 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	142,909	125,192
売上原価	119,445	99,535
売上総利益	23,463	25,657
販売費および一般管理費	28,950	22,473
営業利益	△ 5,486	3,183
営業外収益	501	654
営業外費用	684	423
経常利益	△ 5,670	3,414
特別利益	12,152	834
特別損失	2,711	1,219
税金等調整前当期純利益	3,770	3,030
法人税等	2,075	896
当期純利益	1,695	2,133
非支配株主に帰属する当期純利益	136	471
親会社株主に帰属する当期純利益	1,559	1,661

### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,579	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	△ 5,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,067	5,230
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 81	△ 293
現金および現金同等物の増減額	513	△ 75
現金および現金同等物の期首残高	4,602	3,786
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	—	910
現金および現金同等物の期末残高	5,115	4,622





## 株式交換による完全子会社化

平成29年6月26日開催の株主総会において株式交換契約が承認されたことにより、当社は平成29年10月2日に日清紡ホールディングス(株)の完全子会社になります。

日清紡ホールディングス(株)と当社は、エレクトロニクス事業におけるシナジー創出の加速はもとより、日清紡ホールディングス(株)のその他の事業とのシナジー創出を進めていきます。そして、日清紡ホールディングスグループおよび当社グループが一丸となつて、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進め、「超スマート社会の実現」に貢献してまいります。

本株式交換により、日清紡ホールディングス(株)の完全子会社となることで、以下のメリットを享受することが期待できます。

### ①日清紡ホールディングス(株)の信用力および資本力を活かしたIT投資、成長投資等への期待

より厳しさが増す事業環境において当社が勝ち残るためには、「コスト構造改革」を一層進展させていくためのIT投資や、M&Aや新規事業等を行うための成長投資等が必要となりますが、日清紡ホールディングス(株)の信用力および資本力を活かした効率的な資金調達が可能となります。

### ②統合による間接業務の負荷軽減と経費節減

日清紡ホールディングス(株)と重複する間接部門の合理化を推進することにより、間接部門の従業員の負担軽減や経費削減が可能となります。

### ③日清紡ホールディングス(株)の生産技術およびノウハウの活用

成長のための取り組みの1つとして、通信機器事業においてオートモーティブ事業を推進しておりますが、日清紡ホールディングス(株)はブレーキ事業を中心に自動車部品メーカーと多くの取引実績を持つことから、日清紡ホールディングス(株)が培ったオートモーティブ分野における量産技術や品質管理ノウハウを享受することが可能となります。

### ④日清紡ホールディングス(株)が構築したグローバルネットワークの活用

当社は、今後アジアを中心とした販売拠点の拡充等を進展していく必要がありますが、日清紡ホールディングス(株)のアジア展開のノウハウや顧客ネットワークを活用することで、グローバル事業展開を迅速かつ効率的に進めることができます。

### ⑤日清紡ホールディングス(株)のガバナンス力の共有

当社グループの子会社および関連会社の事業運営においても、日清紡ホールディングス(株)からの子会社管理ノウハウの享受により、当社および当社の子会社等へのガバナンスレベルの向上を図ることができます。

### ■株式交換比率

当社株式1株に対して、日清紡ホールディングス(株)の普通株式1.28株を割当て交付いたします。

### ■今後のスケジュール

平成29年 9月26日 最終売買日  
9月27日 上場廃止日  
10月 2日 株式交換効力発生

## 本株式交換の当事会社の概要 (平成29年3月31日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	日清紡ホールディングス株式会社	日本無線株式会社
所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	東京都三鷹市牟礼六丁目21番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河田 正也	代表取締役社長 荒 健次
事業内容	エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他	情報通信機械器具製造業
資本金	27,587百万円	14,704百万円
創立	1907(明治40)年2月	1915(大正4)年12月
発行済み株式総数	178,798,939株	32,804,846株
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	23,256名(連結)	5,571名(連結) / 2,335名(単体)



## ■ 会社の概要

商号	日本無線株式会社 Japan Radio Co., Ltd.
本店所在地	〒181-0002 東京都三鷹市牟礼6丁目21番11号 TEL (0422) 45 - 9183
創立	1915(大正4)年12月2日
設立	1949(昭和24)年10月1日
資本金	14,704,352,707円
従業員数	2,335名(連結5,571名)

## ■ 役員 (2017年6月26日現在)

代表取締役社長	あら 荒 健 次
代表取締役専務執行役員	さ 佐々木 敦 則
取締役常務執行役員	は 萩 原 のぶ 幸
取締役常務執行役員	よ 横 井 のり 明
取締役執行役員	わ 脇 脇 とも 博
取締役執行役員	お 大 沼 賢 祐
取締役執行役員	こ 小 洗 健 也
取締役	か 河 田 正 也
取締役	お 小 倉 良 也
取締役*	い 飯 田 英 男
取締役*	は 橋 本 逸 男
常勤監査役	こ 小 林 たつ 也
常勤監査役	き 木 村 寿一 郎
常勤監査役*	い 池 田 のり 則
監査役*	ほ 堀 正 明

\*社外

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数	43,200,000株
発行済株式の総数(自己株式135,166株を除く)	32,669,680株
単元株式数	100株
株主数	8,875名

## ■ 株式の分布状況



## ■ 拠点およびグループ情報

拠 点	55拠点(国内47拠点、海外8拠点)
子 会 社	13社 長野日本無線(株) 上田日本無線(株) ジェイ・アール・シー特機(株) 日本無線硝子(株) ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) JRCマリンフォネット(株) 佐世保日本無線(株) JRCシステムサービス(株) JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 結雅希(上海)貿易有限公司 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. Alphatron Marine Beheer B.V. JRC Spectra
関 連 会 社	1社 OJ-Bio Limited

## Information

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	100株 (注) 当社は、2016年10月1日付で単元株式数 を1,000株から100株に変更しております。
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

### お問い合わせ先

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売 買はできません。証券会社等に口座を開 設し、株式の振替手続を行っていただく 必要があります。

### 公告方法

#### 電子公告

当社のホームページ(<http://www.jrc.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※当社は平成29年9月1日より、株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関を、みずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

【変更後の株主名簿管理人】	(株主名簿管理人) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (同事務取扱場所) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
【変更後の口座管理機関「移管先特別口座を開設する口座管理機関」】	(名称) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (住所) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
<郵送物送付先およびお問い合わせ先>	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711